

1 幼 児 教 育 の 充 実

(1) 信州幼児教育支援センターの設置

全ての就学前児童に質の高い幼児教育を提供し、主体的に学び続ける信州人の基盤づくりを目指し、「信州幼児教育支援センター」を設置した。

ア 運営方針

- ①研修の充実 ②幼保小の接続・連携 ③配慮の必要な子どもへの支援
- ④子育て支援・保育参加 ⑤市町村・関係団体・県の連携

イ 運営委員

- ・学識経験者 1名 ・幼稚園、保育所等関係者 3名
- ・行政関係者 2名

ウ 専門部会委員

- ・学識経験者 6名 ・幼稚園、保育所等関係者 9名
- ・学校関係者 1名 ・行政関係者 3名

エ 事業内容

①フィールド座談会

- ・幼稚園や保育所、認定こども園等の園種を超え、コロナ禍での悩みや取組などを共有し、自身の園での実践につなげる研修を実施。参加のべ人数 196人

②保育者研修体系の構築

- ・保育者育成指標を作成。

③幼保小接続カリキュラムの開発

- ・カリキュラムの開発「理論編」を作成。

(2) 研修事業

ア 幼稚園等新規採用教員研修

- ・令和2年度2名（長野市立臯月かがやきこども園）
- ・スタート研修（代替研修）とカウンセリング研修を含む園外研修と園内研修を実施した。

スタート研修（代替研修）：10月26日 松本市立松本幼稚園

カウンセリング研修：11月18日 長野県庁

イ 保育所一般保育士研修会

主催保健福祉事務所	開催期日
木曾保健福祉事務所	11月4日
大町保健福祉事務所	2月25日
北信保健福祉事務所	書面

ウ 保育所給食担当者研修会

主催保健福祉事務所	開催期日
佐久保健福祉事務所	10月23日
上田保健福祉事務所	11月10日
諏訪保健福祉事務所	11月6日
伊那保健福祉事務所	10月22日
飯田保健福祉事務所	10月15日
木曾保健福祉事務所	書面
松本保健福祉事務所	10月20日
大町保健福祉事務所	10月2日
長野保健福祉事務所	10月29日
北信保健福祉事務所	10月14日

3保健福祉事務所 延べ2日
参加総数 29人

10保健福祉事務所 延べ9日
参加総数 412人

ウ 事業所内保育施設等保育従事者研修会

佐久会場	佐久合同庁舎	11月26日
諏訪会場	諏訪合同庁舎	12月8日
松本会場	あがたの森文化会館	11月28日
長野会場	長野市ふれあい福祉センター	12月5日

エ 保育士等キャリアアップ研修

【乳児保育】

上田市勤労者福祉センター	11月4日
松本市勤労者福祉センター	11月21日
長野県自治会館	2月10日

【幼児教育】

上田市勤労者福祉センター	9月8日
駒ヶ根市市民交流活性化センター	9月1日
長野県労働会館	9月3日

【障がい児保育】

上田市勤労者福祉センター	10月23日
駒ヶ根市市民交流活性化センター	11月6日
長野保健福祉事務所	11月20日

【保健衛生・安全管理】

松本合同庁舎	10月30日
--------	--------

【保護者支援・子育て支援】

上田市勤労者福祉センター	12月11日
須坂市シルキーホール	12月3日

(3) 国公立幼稚園教育の振興

ア 国公立幼稚園研究委員会

文部科学省から示された統一協議主題について、各園の研究計画及び実践状況の報告とその検討を行った。

第1回：6月4日（中止）

第2回：10月14日 オンライン開催

イ 公立幼稚園教育課程研究協議会

各幼稚園の教育課程編成や教師の指導力向上のため、幼稚園の教育課程のあり方、指導上の諸問題について研究協議を行う。

10月30日 松本市立本郷幼稚園（中止）

(4) 幼稚園・保育所等と小学校の連携

ア 幼年教育教育課程研究協議会

幼稚園・保育所等と小学校が連携して、幼年教育の改善と向上に資するために、会場園の公開保育・授業等を通して、教育課程の望ましい編成や指導のあり方等について協議を行う。

東北信地区：10月23日 長野市（昭和保育園・昭和小学校）（中止）

中南信地区：10月16日 南箕輪村（中部保育園・南箕輪小学校）（中止）

(5) 信州型自然保育（信州やまほいく）の普及推進

ア 認定

豊かな自然環境や地域資源を活用した、屋外を中心とする様々な体験活動を積極的に取り入れた保育・幼児教育を行う園を認定。特化型（週15時間以上の体験活動）と普及型（週5時間以上の体験活動）の2種類。

認定園数（令和2年度末） 226園〔特化型15、普及型211〕

イ 研修

自然保育の質の向上、専門性の高い人材育成・確保のための研修を実施。

① 自然保育研修交流会（中止）

自然保育についての理解促進と、認定園同士の交流を図るための研修

② 自然保育専門研修（8回 参加者のべ181人）

認定園のニーズに応じた選択型研修

ウ 認定園の保育環境等の向上

既存の保育・教育制度による公的助成を受けていない認定園における職員の処遇向上を図るため、人件費相当分を助成。

令和2年度助成対象 12園